

中・高家庭科の環境問題に対する被服教材の教育研究の歩みと課題

A18AB058 佐藤理子

1. はじめに

今日の教育現場では「SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)」や「ESD(Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育)」などが、環境教育として各教科で取り上げられている。

環境省の2020年度環境教育等促進基本方針の教職員等関係者向けアンケートの実施結果¹⁾によると、ESDや環境教育の実施に対する意欲については、41.5%の教職員が高い意欲を示した(図1)。しかしながら、授業や学校活動で環境教育を行う際の課題についての質問では、「授業時間の確保が難しい」が42.9%と最も多かった(図2)。したがって、現場の教職員は環境教育に意欲はあるものの、実際は十分に実施されていないと考える。また、ESDの視点を踏まえた上で、どのような内容の環境教育を行っているかの質問では、「ゴミの分別、紙のリサイクルなど、ゴミや資源循環に関すること」が47.6%と最も多いことから、ゴミの排出量削減やリサイクルは、子どもたちの日常と結びつけやすく、実際行動にもできやすいため、教職員らはゴミや資源循環を環境教育として取り上げるのではないかと考えられる(図3)。

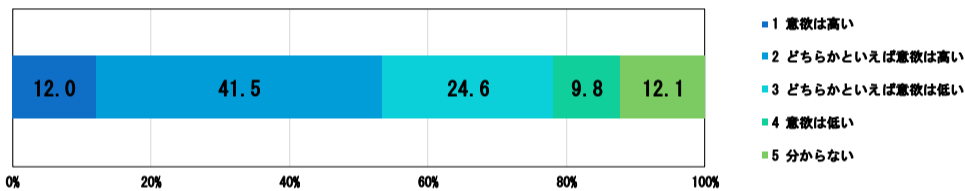


図1 教職員向けアンケート：実施の意欲

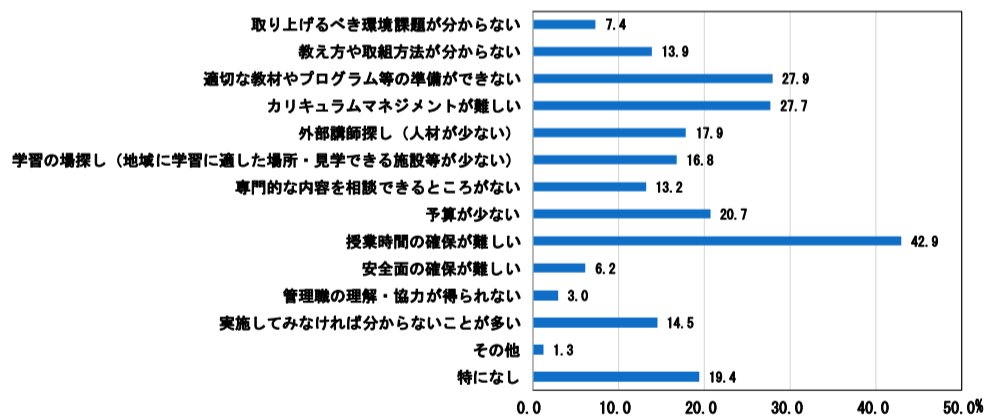


図2 教職員向けアンケート：環境教育を行う際の課題



図3 名古屋市におけるゴミ分別について

平成29年告示の小・中学校の学習指導要領解説(家庭編)と平成30年告示の高等学校学習指導要領解説(家庭編)をみると、全てに環境教育が位置づけられている。中学校では、学習指導要領の改定によって、目標を「中学校においては、資源や環境に配慮する視点から、衣服等の再利用の方法についても触れることとしている。」、高等学校でも、家庭基礎の健康で快適な衣生活に必要な情報の収集・整理については、「健康と安全、着心地に配慮した被服の入手と活用、環境に配慮した被服の再利用や適正な廃棄の方法など、消費者として必要な情報を収集・整理できるようにする。」と位置づけられている。

2. 環境問題に関する社会の流れ

1987年にモントリオール議定書(図4)が採択され、1997年地球温暖化防止京都会議(COP3)にて京都議定書が採択された。以降、循環型社会形成推進基本法やグリーン購入法などが公布され、世界的に環境への意識が高まった。さらに、2000年に極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015年までに達成すべき8つの目標を掲げた「MDGs(Millennium Development Goals: ミレニアム開発目標)」(図5)が採択、2015年の国連サミットでMDGsの後継としてSDGs(図6)が採択された。このSDGsは2030年を最終年とし17のゴールと169のターゲットから構成されている。

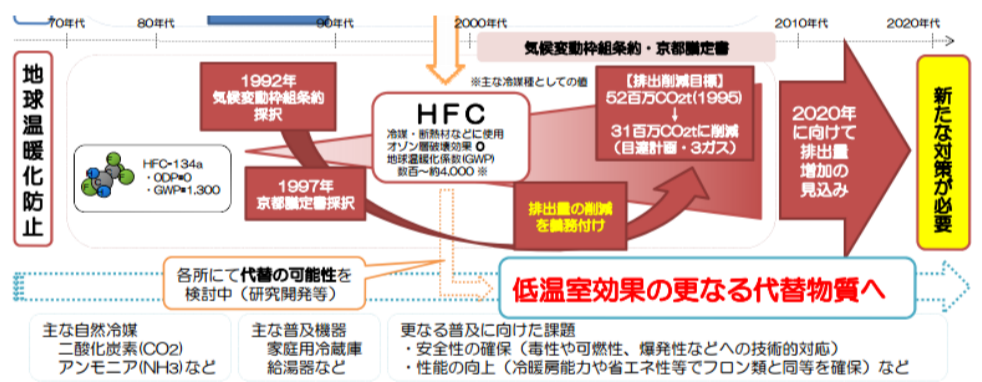


図4 モントリオール議定書



図5 MDGs



図6 SDGs

3. 研究方法

環境に関する社会の流れを踏まえて、CiNiiから計80件の論文や特集を収集し、研究方法や内容などについて順次まとめていき、「環境負荷(廃棄・3Rなど)」、「教育」、「サステイナブル(エシカル・エコ)」、「持続可能(な社会)・循環型社会・SDGs」の4つのキーワードに分類する。

4. 結果及び考察

80件の論文の内容について順次まとめ、先の4つのキーワードに分類(1論文が複数のキーワードに渡っているものは両分野にカウント)した結果を図7に示した。「環境負荷(廃棄・3Rなど)」が33件、「教育」が43件、「サステイナブル(エシカル・エコ)」が7件、「持続可能(な社会)・循環型社会・SDGs」が16件であった。

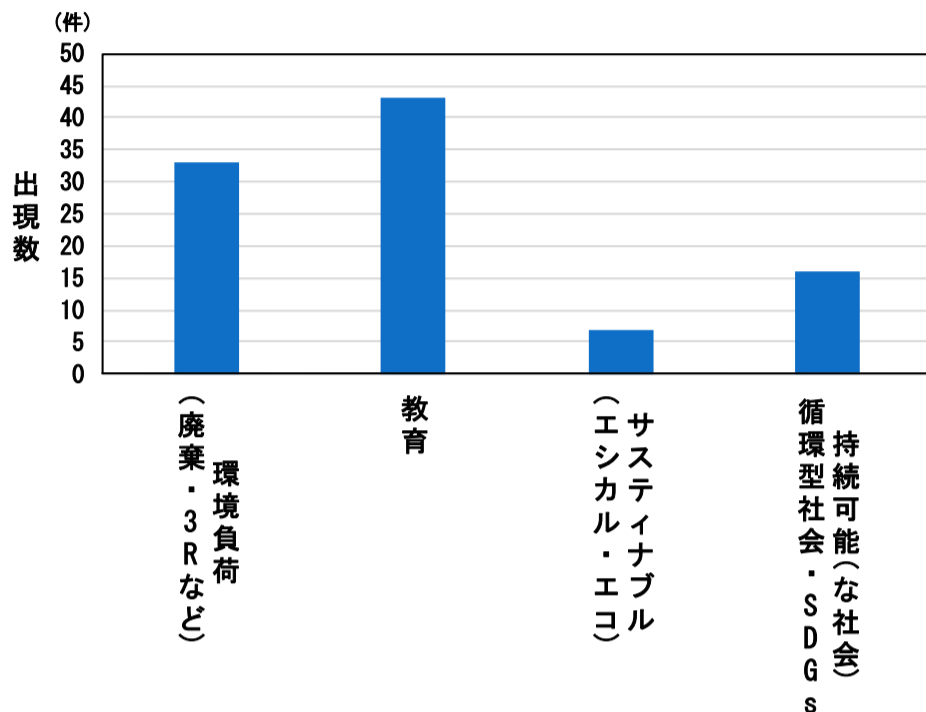


図7 掲載論文の分野

また、年代別に分類した結果を図8に示したが、2010年代の論文が32件と最も多かった。2020年代は8件と、一見少なくみえるが、2010年代は1年間で平均3.2件の論文が発表されていると考え、2020年、2021年の2年間で8件あることは比較的多くの論文が出ているといえる。

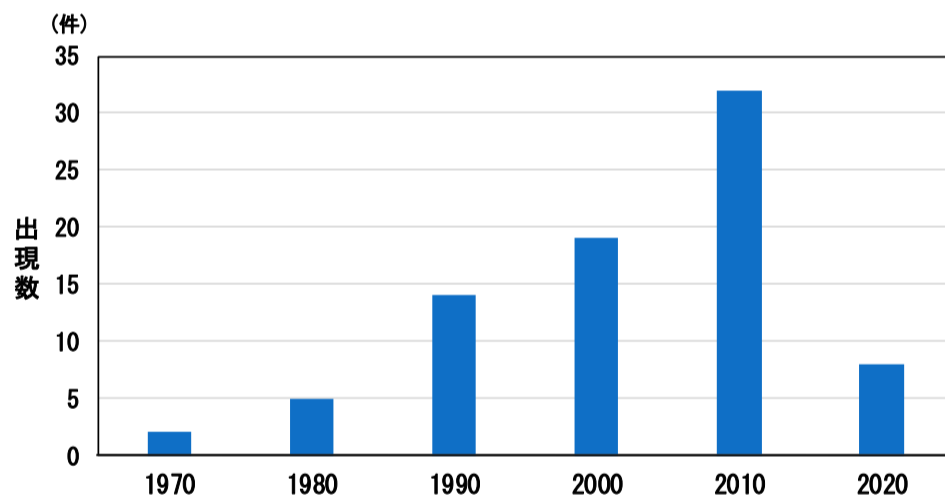


図8 掲載論文の年代

さらに、年代別に分野区分した結果を図9に示した。全てのキーワードがある年代は2010年代のみであった。また、「持続可能(な社会)・循環型社会・SDGs」が登場したのは2000年代であり、このことから、2000年に策定されたMDGsの影響が現れていると考えられる。

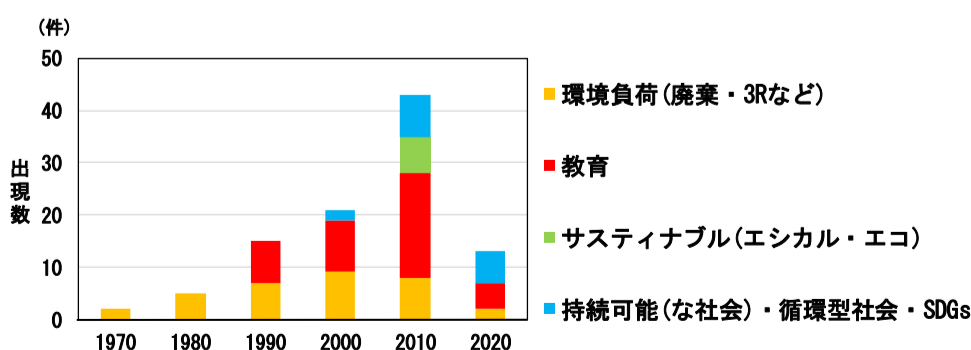


図9 掲載論文の年代別分野区分

4-1 環境負荷(廃棄・3Rなど)

山田らの「廃棄されるスリッパの性能について」(1977)などの論文から、1970年代から2021年現在まで廃棄の研究は続いていることがわかった。本調査では、1970年代では衣服にまつわるゴミや廃棄、3Rなどの環境負荷の研究はみられなかった。2000年以降になると、衣服や教育、リサイクルなどに関連した論文が増加した。その要因は、2000年に採択されたMDGsであると考えられる。

4-2 教育

教育については、松村らの「SDGsを中核にした中学校におけるカリキュラム開発の実践的研究」(2020)などの論文から、MDGsが採択された2000年代から、多く研究されていた。また、1997年に京都議定書が採択されたことから、2000年から2016年の間に、循環型社会の形成に向けて必要な教育について述べられていた。2015年以降では、持続可能な社会の構築に向けた教育について考えられるようになり、その大きな要因は、2015年に採択されたSDGsであると考えられる。

4-3 サステイナブル(エシカル・エコ)

サステイナブルについては、鈴木らの「大学生のエシカル消費に対する実態」(2019)などの論文から環境配慮や教育の分野よりも量的に少ないことがわかった。また、本研究の調査範囲においては2014年まではこのキーワードに関する論文がみられなかったため、2015年以降から取り上げられ始めたと考えられ、その要因は、2015年に採択されたSDGsによるものであると考えられる。

4-4 持続可能(な社会)・循環型社会・SDGs

國吉らの「循環型社会の形成に向けた大学生の意識と行動:衣服の取得から手放しについて」(2016)などの論文から、2000年以降に取り上げられ始め、MDGsやSDGsの影響がかなり大きいと考えられる。

5. おわりに

MDGsやSDGsなど、目標が明確な政策が登場したことによって、教育に関する研究が増加する傾向にあることが判明した。特に、SDGsが採択される前後では環境教育の形が変化し、採択後にはSDGs自体が教育に組み込まれるようになってきた。しかし現在のSDGsのみの環境教育は、子どもたちが過去から未来につながる問題の理解や、自身が行動することで何ができているかを点検・評価するところまでいかないと考えられる。そのため、家庭科の衣生活では、さまざまな視点で環境教育を行い、環境問題は生活や地域社会、地球に関連していることを理解し、行動できる力を育成する必要があると考えられる。そのためには、教職員の環境教育・地球環境問題への意識向上や他教科と連携した教材研究などが必要不可欠であると同時に、環境教育を行う時間の確保、つまりカリキュラムの改善が必要であると考えられる。

引用・参考文献

1)令和2年度環境教育等促進法基本方針の実施状況調査:教職員等教育関係者向けアンケート実施結果: <http://www.env.go.jp/policy/kyoiku/kyoushokuinmuke.pdf>